

1. 研究課題・受託者・研究開発期間・研究開発予算

- ◆研究開発課題名：データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発（第3回）
- ◆副題：地域観光消費額の準リアルタイム推計手法の確立と社会実装
- ◆受託者：（公社）日本観光振興協会、東京都公立大学法人 東京都立大学、（学）東洋大学、（大）金沢大学
- ◆研究開発期間：令和6年度～令和7年度（2年間）
- ◆研究開発予算（契約額）：令和6年度から令和7年度までの総額32百万円（令和6年度12百万円）

2. 研究開発の目標

- ・既存の観光消費推計手法に代替する準リアルタイム観光消費推計手法を確立し、観光消費額の算定単位を日別市区町村別に細分化する。また、細分化した推計データを4日～11日後に開示できるよう速報化を図る。
- ・データ分析ダッシュボードを開発することで準リアルタイム観光消費推計データを誰でも扱いやすいマーケティングデータにする。また、7地域以上の都道府県・市区町村で実証運用し、社会実装に資するツールとすべく、実証運用の結果を踏まえて当該システムをアップデートする。

3. 研究開発の成果

研究開発項目1

準リアルタイム観光消費推計データの開発

観光消費額を日別・市区町村別に推計し、約10日後に速報化するための推計手法の検討

デジタル観光統計人流データ
旅行会社宿泊データ
国土交通省交通費データ

観光消費額の課題

デジタル転換

細分化

インバウンド消費動向調査

訪日検証

都道府県

四半期別

目的別

45-120日後

市区町村

日別

速報化

4～11日後

研究開発項目2

データ分析システムの開発

開発項目1の成果を誰でも扱えるダッシュボードに実装

分析手法開発

公開基準策定

ツール開発

地域課題の解決に寄与
高付加価値旅行者の誘致
オーパツーリズムの解決
観光振興による地域経済活性化

研究開発項目3

データの有用性検討

地域での実証実験を通してデータとシステムの有用性を検証

※開発項目3は今年度スコープ外

静岡県 岐阜県

信頼性評価

有用性評価

2年目 計7県以上

研究開発成果1

研究開発項目1:準リアルタイム観光消費推計データの開発

- 現行の推計手法からの転換を図り、新手法の代替性および調査コスト圧縮・省人化の可能性を検討する
- 観光消費推計額を日別/市区町村別に算出し、4～11日後に公開できるよう速報化を試みる。

研究開発成果1

- 研究開発を推進するために以下のデータを調達・分析した。
デジタル観光統計人流データ/旅行会社宿泊データ/国交省交通費データ/
岐阜県・静岡県パラメータ調査個票/WEBアンケート調査回答データ
- R7年度本格的に研究を実施するにあたり、方針の整理と研究員へのオリエンテーションを実施

研究開発成果2

研究開発項目2:準リアルタイム観光消費推計データの開発

- 解決し得る地域課題の検討を行い、分析フレームワークとして整理
- フレームワークと準リアルタイム観光消費推計データを実装したダッシュボードの開発

研究開発成果2

- 研究開発項目1で開発するデータが解決し得る具体的な地域課題を洗い出すべく、以下の主体にヒアリングを実施した。
岐阜県庁/静岡県観光協会/札幌観光協会/他民間事業者
- ヒアリング結果を踏まえ、観光消費分析ダッシュボードの**プロトタイプ**を開発
-観光消費額を日別/市区町村別/費目別/発地別に表示
-地域側の意見を取り入れて逐次アップデート

4. 特許出願、論文発表等、及びトピックス

国内出願	外国出願	研究論文	その他研究発表	標準化提案・採択	プレスリリース 報道	展示会	受賞・表彰
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※成果数は累計件数、()内は当該年度の件数です。

5. 今後の研究開発計画

研究開発項目1 準リアルタイム観光消費推計データの開発

- 1-1. 今年度取得した2024年第3四半期(7月～9月)における岐阜県・静岡県への旅行の詳細に関するWEBアンケート調査個票データ、および当該2県で実施している現行の観光消費統計から得られた2024年第3四半期のデータの比較検証から、観光消費額推計手法の代替可能性を検討する。
- 1-2. 今年度調達した岐阜県・静岡県の観光地点への来訪者数の人流データおよび国土交通省が提供している交通費データ、また旅行会社の宿泊実績値/予約値のデータと、1-1から得られるデータを掛け合わせ調査信頼性と実現性を損なうことなく、算定単位の細分化を実現する分析手法を開発する。
- 1-3. 研究開発項目1-2で開発したデータの構成要素から宿泊消費額における構成比が大きくかつ速報提供可能な旅行会社の宿泊データ、国土交通省が提供する交通費データおよび人流データ(デジタル観光統計オープンデータ詳細値)と傾向分析によるデータ補正を組み合わせた分析技術を開発し、調査対象期間のパラメータ調査結果を取得する前に、速報値としてパラメータ調査結果との代替性の高い推計技術を実用化することを目指す。
- 1-4. 政府が公表する、日本全国を網羅した観光統計としては最も信頼性が高い「インバウンド消費動向調査」の個票を活用し、訪日観光消費単価算定の細分化の可能性を検討する。

研究開発項目2 準リアルタイム観光消費推計データ分析システムの開発

- 2-1. 今年度各地で実施したヒアリング調査、および研究開発項目1の成果を踏まえ、データに基づく分析パターンの構造化を行い、それらのフレームワークの開発を行う。なお、分析パターンやフレームワーク等のプロトタイプを作成し、各県庁・各市役所の担当者とのワークショップ等を通して、より高度化を図る
- 2-2. 昨年度に引き続き、市区町村単位で宿泊施設数が少ない又は人泊数が特定の宿泊施設に偏っている地域におけるデータ費開示基準を整備し、事業運営の妨げにならないデータ分析・表示方法の開発を進める。
- 2-3. 2-1で開発したフレームワーク、2-2で検討するデータ開示基準を踏まえ、研究開発項目1にて開発するデータをデータ分析ツールに実装する。これをもって岐阜県と静岡県を含む5県において実証運用を行う。

研究開発項目3 準リアルタイム観光消費推計データ分析の有用性検証

- 3-1. 都道府県及び市区町村が保有する既存統計などのデータと今回算出した推定値との比較検証を行い、推定値の特性や利用に際しての限界を明らかにした本推定値の取り扱い方法を取りまとめる。本研究開発項目における定量目標は、実証参画地域数 7都道府県とする。
- 3-2. 2-3で完成するデータ分析ダッシュボードのプロトタイプを道府県及び市町村に提供し、2-1において整理した解決すべき地域課題及び分析フレームワークの網羅性や課題解決力に関する評価ヒアリングを実施する。可能な限り多くの地域の検証協力を仰ぐこととし、また検証の有効性を高めるために、都道府県および市町村からのヒアリングに先立ち、必要に応じて都道府県からパラメータ調査の提出を受け、推計技術に反映させるなど地域ごとにより精度の高い検証データの作成を行うものとする。本研究開発項目における定量目標は、データに基づく地域での施策立案事例件数10件とする。